

2023年3月14日

各 位

会社名 株式会社 テレビ東京ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石川 一郎
(コード番号: 9413 東証プライム)
問合せ先責任者 経営企画局長 加藤 仁
(Tel. 03-3587-3061)
<https://www.txhd.co.jp>

親会社等(その他の関係会社)の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社日本経済新聞社の2022年12月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社等について

- (1) 名称 株式会社日本経済新聞社
- (2) 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- (3) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
- (4) 代表者の氏名 代表取締役社長 長谷部 剛
- (5) 資本金 25億円
- (6) 事業の内容 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開
- (7) 当社との関係 当社の筆頭株主。当社グループにおける番組制作・イベント事業・IT事業等に係る協力、グループ会社建物賃借
- ①当社議決権保有比率 32.91% (2022年9月30日現在)
- ②人事関係 株式会社日本経済新聞社 代表取締役会長 岡田 直敏 氏 (当社社外取締役)
株式会社日本経済新聞社 取締役 石川 一郎 氏 (当社代表取締役社長)
- (8) 決算期 12月31日

2. 添付資料

(1) 2022年12月期 決算短信

(連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

(個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書

(2) その他

株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状況

以上

2022年12月期 決算短信（連結）

2023年 3月14日

会社名 株式会社日本経済新聞社 URL <https://www.nikkei.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷部 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当兼財務本部長 (氏名) 松尾 朗 (TEL) 03(3270)0251
 定時株主総会開催予定日 2023年 3月29日 配当支払開始予定日 2023年 3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年 3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	358,432	1.6	18,158	△6.6	22,457	2.9	11,891	△0.9
2021年12月期	352,905	6.7	19,451	129.4	21,819	72.9	11,999	765.2

(注) 包括利益 2022年12月期 9,772百万円 (△69.9%) 2021年12月期 32,422百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	475 64	—	3.9	3.7	5.1
2021年12月期	479 96	—	4.2	3.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 3,155百万円 2021年12月期 2,043百万円

(注) 国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外子会社において、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会 (IFRIC) によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前連結会計年度の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、対前期増減率については、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

[連結経営成績に関する定性的情報等]

売上高は、紙媒体の部数が減少した一方、電子版有料会員数が堅調に推移し、広告収入、イベント収入増で全体では増収。経費は円安による海外経費増などで原価、販管費が増加し営業利益は減益。持分法投資利益増などで経常利益は増益だが、税金費用増で親会社株主に帰属する当期純利益は減益。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	613,046	333,113	49.9	12,232 51
2021年12月期	606,174	324,275	49.0	11,880 67

(参考) 自己資本 2022年12月期 305,812百万円 2021年12月期 297,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	41,128	△25,307	△15,299	101,994
2021年12月期	43,042	△33,212	△16,513	101,234

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		15 0	15 0	375	3.1	0.1
2022年12月期 (予定)		15 0	15 0	375	3.2	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社 (社名) Nikkei FT Scout Asia Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2022年12月期	25,000,000株	2021年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	25,000,000株	2021年12月期	25,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	175,185	△3.1	13,112	△0.9	15,079	0.8	9,306	△16.1
2021年12月期	180,730	2.1	13,232	40.3	14,965	37.7	11,097	154.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	372 27	—
2021年12月期	443 90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2022年12月期	488,496	309,412	309,412	63.3	12,376	51	
2021年12月期	491,218	300,388	300,388	61.2	12,015	52	

(参考) 自己資本 2022年12月期 309,412百万円 2021年12月期 300,388百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,166	112,704
受取手形及び売掛金	37,409	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,614
有価証券	10,499	12,108
商品及び製品	500	471
仕掛品	1,394	1,150
原材料及び貯蔵品	717	848
その他	10,769	11,043
貸倒引当金	△2,716	△3,543
流動資産合計	166,741	175,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,458	154,455
減価償却累計額	△111,357	△114,492
建物及び構築物（純額）	42,101	39,963
機械装置及び運搬具	55,127	54,955
減価償却累計額	△48,932	△49,717
機械装置及び運搬具（純額）	6,194	5,238
土地	101,460	101,273
使用権資産	39,937	44,646
減価償却累計額	△6,431	△8,577
使用権資産（純額）	33,506	36,068
建設仮勘定	2,852	4,971
その他	20,363	18,912
減価償却累計額	△15,694	△14,691
その他（純額）	4,669	4,221
有形固定資産合計	190,784	191,736
無形固定資産		
ソフトウェア	26,666	27,646
のれん	75,662	72,182
その他	23,215	22,667
無形固定資産合計	125,543	122,497
投資その他の資産		
投資有価証券	88,763	89,393
長期貸付金	447	422
退職給付に係る資産	12,007	11,086
繰延税金資産	16,162	16,818
その他	6,860	6,827
貸倒引当金	△1,136	△1,131
投資その他の資産合計	123,104	123,417
固定資産合計	439,432	437,651
資産合計	606,174	613,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,228	11,387
短期借入金	7,270	7,160
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	4,206	3,143
賞与引当金	5,634	6,034
役員賞与引当金	621	546
返品調整引当金	837	—
契約負債	—	28,917
その他	61,334	38,383
流動負債合計	101,635	105,076
固定負債		
長期借入金	62,976	53,472
リース債務	33,193	35,869
再評価に係る繰延税金負債	18,547	18,283
退職給付に係る負債	45,640	47,248
役員退職慰労引当金	2,261	2,504
その他	17,643	17,478
固定負債合計	180,262	174,856
負債合計	281,898	279,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	420	432
利益剰余金	300,051	311,725
株主資本合計	302,971	314,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,634	16,479
繰延ヘッジ損益	4	△26
土地再評価差額金	10,751	11,008
為替換算調整勘定	△37,626	△35,008
退職給付に係る調整累計額	3,281	△1,298
その他の包括利益累計額合計	△5,954	△8,844
非支配株主持分	27,258	27,300
純資産合計	324,275	333,113
負債純資産合計	606,174	613,046

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	352,905	358,432
売上原価	197,266	202,636
売上総利益	155,639	155,795
販売費及び一般管理費	136,187	137,636
営業利益	19,451	18,158
営業外収益		
受取利息	183	187
受取配当金	959	1,030
持分法による投資利益	2,043	3,155
為替差益	287	942
貸倒引当金戻入益	377	35
その他	1,036	656
営業外収益合計	4,887	6,008
営業外費用		
支払利息	1,284	1,215
支払手数料	161	180
その他	1,074	313
営業外費用合計	2,520	1,709
経常利益	21,819	22,457
特別利益		
固定資産売却益	61	83
投資有価証券売却益	—	389
特別利益合計	61	472
特別損失		
固定資産除売却損	563	207
投資有価証券評価損	1,003	1,504
減損損失	—	96
事業構造改善費用	374	—
その他	141	—
特別損失合計	2,082	1,808
税金等調整前当期純利益	19,797	21,121
法人税、住民税及び事業税	6,125	6,139
法人税等調整額	△90	1,751
法人税等合計	6,035	7,891
当期純利益	13,762	13,230
非支配株主に帰属する当期純利益	1,762	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	11,999	11,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,762	13,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,968	△503
繰延ヘッジ損益	9	△49
土地再評価差額金	—	245
為替換算調整勘定	10,225	2,618
退職給付に係る調整額	4,817	△5,052
持分法適用会社に対する持分相当額	639	△715
その他の包括利益合計	18,660	△3,458
包括利益	32,422	9,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,156	8,988
非支配株主に係る包括利益	2,266	783

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	304	289,594	292,399
会計方針の変更による累積的影響額			△1,043	△1,043
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	304	288,550	291,355
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			11,999	11,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		115		115
非支配株主との資本取引等			△209	△209
土地再評価差額金の取崩			86	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	115	11,500	11,616
当期末残高	2,500	420	300,051	302,971

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,228	△0	10,837	△47,830	△1,238	△24,004	25,666	294,062
会計方針の変更による累積的影響額				△21		△21		△1,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,228	△0	10,837	△47,852	△1,238	△24,025	25,666	292,996
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								11,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								115
非支配株主との資本取引等								△209
土地再評価差額金の取崩								86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,405	5	△86	10,225	4,520	18,070	1,592	19,662
当期変動額合計	3,405	5	△86	10,225	4,520	18,070	1,592	31,279
当期末残高	17,634	4	10,751	△37,626	3,281	△5,954	27,258	324,275

当連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	420	300,051	302,971
会計方針の変更による累積的影響額			△263	△263
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	420	299,787	302,707
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			11,891	11,891
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12		12
非支配株主との資本取引等			434	434
土地再評価差額金の取崩			△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	12	11,938	11,950
当期末残高	2,500	432	311,725	314,657

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,634	4	10,751	△37,626	3,281	△5,954	27,258	324,275
会計方針の変更による累積的影響額								△263
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,634	4	10,751	△37,626	3,281	△5,954	27,258	324,011
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								11,891
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								12
非支配株主との資本取引等								434
土地再評価差額金の取崩								△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,154	△31	257	2,618	△4,580	△2,890	41	△2,848
当期変動額合計	△1,154	△31	257	2,618	△4,580	△2,890	41	9,101
当期末残高	16,479	△26	11,008	△35,008	△1,298	△8,844	27,300	333,113

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,797	21,121
減価償却費	22,932	22,738
減損損失	—	96
固定資産除売却損益 (△は益)	502	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△389
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,003	1,504
のれん償却額	5,575	5,875
持分法による投資損益 (△は益)	△2,043	△3,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,481	△5,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,343	349
受取利息及び受取配当金	△1,142	△1,217
支払利息	1,284	1,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,087	△2,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	△1,019
未払又は未収消費税等の増減額	△427	△294
その他	3,347	8,852
小計	45,978	47,596
利息及び配当金の受取額	1,587	1,840
利息の支払額	△1,280	△1,212
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,242	△7,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,042	41,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,193	△33,155
定期預金の払戻による収入	31,899	30,741
有価証券の取得による支出	△3,000	△3,806
有価証券の売却による収入	1,201	3,807
有形固定資産の取得による支出	△8,181	△4,865
有形固定資産の売却による収入	219	288
無形固定資産の取得による支出	△13,423	△15,061
投資有価証券の取得による支出	△5,931	△3,400
投資有価証券の売却による収入	62	443
貸付けによる支出	△583	△549
貸付金の回収による収入	461	557
その他	△743	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,212	△25,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,022	△134
リース債務の返済による支出	△2,772	△2,854
長期借入金の返済による支出	△9,504	△9,504
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△227	△297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△611	△2,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,513	△15,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,103	668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,579	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	106,766	101,234
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△431
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
現金及び現金同等物の期末残高	101,234	101,994

⑤【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,208	37,408
売掛金	14,764	—
売掛金及び契約資産	—	14,238
原材料及び貯蔵品	417	406
前払金	964	1,319
前払費用	183	199
短期貸付金	1,030	700
未収入金	1,014	833
その他	936	892
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	53,517	55,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,360	32,668
機械及び装置	4,339	3,472
車両運搬具	2	8
工具、器具及び備品	1,435	1,370
リース資産	2	1
土地	101,110	100,923
建設仮勘定	2,592	4,906
有形固定資産合計	143,843	143,352
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	13,411	12,666
ソフトウェア仮勘定	1,175	2,828
施設利用権	23	20
その他	76	56
無形固定資産合計	14,728	15,614
投資その他の資産		
関係会社株式	235,191	232,103
関係会社出資金	94	94
投資有価証券	30,725	29,330
差入保証金	2,392	2,373
長期貸付金	242	207
繰延税金資産	10,966	9,930
その他	614	588
貸倒引当金	△1,098	△1,097
投資その他の資産合計	279,128	273,531
固定資産合計	437,700	432,498
資産合計	491,218	488,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,957	2,668
短期借入金	34,114	35,114
未払金	12,306	12,943
未払法人税等	951	1,320
未払消費税等	1,954	1,656
未払費用	1,439	1,431
契約負債	—	2,685
前受金	1,208	—
預り金	1,866	1,955
前受収益	773	—
賞与引当金	1,027	1,028
役員賞与引当金	95	95
その他	47	49
流動負債合計	58,742	60,948
固定負債		
長期借入金	62,976	53,472
長期預り保証金	9,532	9,645
再評価に係る繰延税金負債	18,547	18,283
退職給付引当金	39,361	34,862
役員退職慰労引当金	815	1,004
資産除去債務	565	578
その他	288	288
固定負債合計	132,087	118,134
負債合計	190,829	179,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,946	1,918
別途積立金	254,200	264,200
繰越利益剰余金	15,880	14,827
利益剰余金合計	272,647	281,566
株主資本合計	275,151	284,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,484	14,332
土地再評価差額金	10,751	11,008
評価・換算差額等合計	25,236	25,341
純資産合計	300,388	309,412
負債純資産合計	491,218	488,496

⑥ 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	180,730	175,185
売上原価	97,313	96,125
売上総利益	83,417	79,060
販売費及び一般管理費	70,184	65,947
営業利益	13,232	13,112
営業外収益	2,077	2,331
営業外費用	344	365
経常利益	14,965	15,079
特別利益		
固定資産売却益	55	79
投資有価証券売却益	—	321
特別利益合計	55	400
特別損失		
固定資産除売却損	286	169
投資有価証券評価損	56	702
関係会社株式評価損	760	1,627
減損損失	—	96
その他	61	—
特別損失合計	1,164	2,595
税引前当期純利益	13,855	12,884
法人税、住民税及び事業税	1,870	2,580
法人税等調整額	888	997
法人税等合計	2,758	3,577
当期純利益	11,097	9,306

⑦【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,969	250,200	9,048	261,838	264,343
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						11,097	11,097	11,097
土地再評価差額金の取崩						86	86	86
圧縮記帳積立金の取崩				△22		22	—	—
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△22	4,000	6,831	10,808	10,808
当期末残高	2,500	4	620	1,946	254,200	15,880	272,647	275,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,946	10,837	22,783	287,126
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				11,097
土地再評価差額金の取崩				86
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,538	△86	2,452	2,452
当期変動額合計	2,538	△86	2,452	13,261
当期末残高	14,484	10,751	25,236	300,388

当事業年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,946	254,200	15,880	272,647	275,151
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						9,306	9,306	9,306
土地再評価差額金の取崩						△12	△12	△12
圧縮記帳積立金の取崩				△27		27	—	—
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△27	10,000	△1,052	8,919	8,919
当期末残高	2,500	4	620	1,918	264,200	14,827	281,566	284,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,484	10,751	25,236	300,388
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				9,306
土地再評価差額金の取崩				△12
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	257	105	105
当期変動額合計	△152	257	105	9,024
当期末残高	14,332	11,008	25,341	309,412

その他

株式の所有者別状況

2022年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	3,635	3,635	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

大株主の状況

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,925	7.70
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	300	1.20
平田 喜裕	東京都世田谷区	170	0.68
渡辺 洋之	東京都板橋区	170	0.68
阪本 浩伸	神奈川県横浜市	170	0.68
森田 勝久	東京都千代田区	170	0.68
計	—	4,236	16.94

役員の状態 (2023年3月14日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	岡田 直敏	1953年 4月15日生	1976年4月 当社入社 2004年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2006年3月 社長室長 2007年1月 経営企画室長 2007年3月 当社執行役員 経営企画室長 2009年3月 当社取締役 電子新聞事業／情報技術／文化事業担当 2010年3月 当社常務取締役 電子新聞事業／教育事業担当 2011年3月 同、東京本社編集局長 2012年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 2014年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、NAR事業担当 2015年3月 当社代表取締役社長 2021年3月 当社代表取締役会長 (現任)	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	300
代表取締役社長	長谷部 剛	1957年 8月22日生	1980年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2008年3月 東京本社編集局総務 2009年4月 経営企画室長 2011年3月 当社執行役員 経営企画室長 2011年6月 同、経営企画室長、法務担当 2012年3月 当社常務取締役 経営企画／広報／法務／リスク管理・コンプライアンス／インデックス事業担当 2013年3月 同、経営企画／広報／法務／リスク管理・コンプライアンス／インデックス事業／特別企画室担当 2014年3月 同、法務／インデックス事業統括、経営企画／広報／リスク管理・コンプライアンス担当 2015年3月 当社専務取締役 経営企画／法務／特別企画統括 2015年8月 同、経営企画／法務／特別企画統括、FT事業統括補佐 2016年3月 同、東京本社編集局長 2018年4月 同、東京本社編集局長、記者塾長 2019年3月 同、デジタル事業／情報技術統括 2020年3月 当社取締役副社長 デジタル事業／情報技術／人材教育事業統括 2021年3月 当社代表取締役社長 (現任)	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 メディアビジネス統括	平田 喜裕	1960年 3月12日生	1982年4月 当社入社 2008年3月 経営企画室次長 2010年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 2012年4月 東京本社編集局総務 2014年3月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 2015年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 2016年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当 2017年3月 同、デジタル事業統括、日経イノベーション・ラボ所長 2018年3月 同、クロスメディア営業／文化事業／特別企画／イベント事業統括 2019年3月 当社専務取締役 メディアビジネス統括（現任）	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役 C D I O、ライフ&キャリアビジネス／情報サービス統括	渡辺 洋之	1961年 12月7日生	1985年4月 当社入社 2008年1月 (株)日経B P執行役員 2009年4月 当社デジタル編成局次長兼編成部長 2010年1月 デジタル編成局次長兼編成部長兼事業企画部長 2012年4月 デジタル編成局長 2015年3月 当社執行役員 電子版担当 2016年3月 同、デジタル事業担当補佐、電子版統括 2017年3月 当社常務執行役員 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長 2018年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長 2021年3月 当社専務取締役 デジタル事業／人材教育事業統括、日経イノベーション・ラボ所長 2022年3月 同、C D I O、ライフ&キャリアビジネス／情報サービス統括（現任）	2022年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 総務／HR／管財／製作統括	阪本 浩伸	1959年 7月13日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長 2013年4月 大阪本社編集局総務 2014年3月 経営企画室長 2015年3月 当社執行役員 大阪本社編集局長 2016年3月 当社常務執行役員 大阪本社編集局長 2017年3月 同、大阪本社代表 2019年3月 当社常務取締役 総務／労務／管財担当、製作統括 2021年3月 当社専務取締役 総務／労務／管財／製作統括 2022年3月 同、総務／HR／管財／製作統括（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役 財務統括	森田 勝久	1959年 9月22日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 経理局次長 2015年4月 経理局長 2016年3月 当社執行役員 経理局長 2018年3月 当社常務執行役員 経理局長 2019年3月 当社常務取締役 経理担当 2021年3月 同、財務統括 2022年3月 当社専務取締役 財務統括（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	170
常務取締役 映像戦略／インデックス事業統括	吉田 透	1963年 2月28日生	1985年4月 当社入社 2014年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2016年4月 東京本社編集局総務 2017年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 2018年3月 同、経営企画室長 2019年3月 当社常務取締役 経営企画／法務担当、インデックス事業統括 2020年3月 同、経営企画／法務／インデックス事業担当、出版統括 2021年3月 同、映像戦略／情報技術／インデックス事業統括 2022年3月 同、映像戦略／インデックス事業統括（現任）	2021年3月25日開催の定時株主総会から2年間	140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 編集局長、記者 塾長	井口 哲也	1963年 3月31日生	1985年4月 当社入社 2011年4月 日経産業新聞編集長 2012年4月 東京本社編集局次長兼日経産 業新聞編集長 2014年3月 アジア編集総局長 2017年3月 当社執行役員 東京本社編集 局総務兼チーフ・エディター 兼論説委員 2019年3月 当社常務取締役 東京本社編 集局長、記者塾長 2021年3月 同、編集局長、記者塾長（現 任）	2021年3月 25日開催の 定時株主総 会から2年 間	140
常務取締役 サブスクリプシ ョン事業統括	松本 元裕	1962年 7月7日生	1985年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼電子編 集本部長 2015年8月 F T事業室次長 2015年12月 グローバル事業局次長兼F T 事業室次長 2016年4月 F T事業室長 2017年3月 当社執行役員 F T事業室長 2018年3月 同、グローバル事業局長 2019年3月 当社常務執行役員 日経ヨー ロッパ社会長、グローバル事 業局長 2020年3月 当社常務取締役 グローバル 事業統括、N A Rパブリッシ ャー、日経ヨーロッパ社会長 2020年10月 同、グローバル事業統括、 Nikkei Asiaパブリッシャ ー、日経ヨーロッパ社会長 2022年3月 同、サブスクリプション事業 統括（現任）	2022年3月 29日開催の 定時株主総 会から2年 間	140
常務取締役 経営企画／法務 ／出版統括	今井 俊之	1964年 4月12日生	1988年4月 当社入社 2015年4月 経営企画室次長 2017年4月 東京本社編集局次長兼企業報 道部長 2018年4月 広報室長 2019年4月 経営企画室長 2021年3月 当社常務取締役 経営企画／ 法務／出版統括（現任）	2021年3月 25日開催の 定時株主総 会から2年 間	140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 グローバル事業 統括、N i k k e i A s i a パブリッシャ ー、日経ヨーロ ッパ社会長	荒川 大祐	1962年 8月4日生	1987年4月 当社入社 2014年3月 経営企画担当補佐 2019年4月 日経ヨーロッパ社社長兼経営 企画担当補佐 2020年3月 当社執行役員 グローバル事 業担当 2020年4月 同、グローバル事業担当、グ ローバル事業 F T 事業ユニ ット長兼N A R 事業ユニット 長 2021年4月 同、グローバル事業担当、グ ローバルユニット長 2022年3月 当社常務取締役 グローバル 事業統括、N i k k e i A s i a パブリッシャー、日経 ヨーロッパ社会長 (現任)	2022年3月 29日開催の 定時株主総 会から2年 間	140
取締役	石川 一郎	1957年 9月8日生	1980年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼政治部 長 2007年3月 東京本社編集局次長兼夕刊編 集長兼論説委員 2008年3月 東京本社編集局総務兼論説委 員 2009年4月 総務局長兼新社屋建設本部副 本部長 2011年3月 当社執行役員 総務局長 2012年3月 当社常務取締役 総務/労務 /管財/少子化対策担当 2014年3月 同、総務/労務/管財/少子 化対策/業務改革推進担当 2015年3月 当社専務取締役 総務/労務 /管財統括 2015年6月 同、総務/労務/管財/電波 統括 2016年6月 (株)B S ジャパン代表取締役社 長、(株)テレビ東京ホールディ ングス専務取締役、(株)テレビ 東京取締役 2018年6月 (株)B S ジャパン代表取締役社 長、(株)テレビ東京ホールディ ングス専務取締役、(株)テレビ 東京専務取締役 2020年6月 (株)テレビ東京ホールディ ングス代表取締役社長、(株)テレビ 東京代表取締役社長 2021年3月 当社取締役 (株)テレビ東京ホ ールディングス代表取締役社 長、(株)テレビ東京代表取締役 社長 (現任)	2021年3月 25日開催の 定時株主総 会から2年 間	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉田 直人	1959年 7月15日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 2013年4月 東京本社編集局総務 2014年3月 総務局長 2015年3月 当社執行役員 総務局長 2016年3月 当社常務取締役 経営企画／法務担当、インデックス事業統括 2019年3月 当社取締役 (株)日経BP代表取締役社長 (現任)	2022年3月 29日開催の 定時株主総 会から2年 間	100
取締役	高見 信三	1957年 5月15日生	1982年4月 当社入社 2005年3月 日経金融新聞編集長 2008年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 2009年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 2010年4月 電波・電子戦略室次長 2011年4月 電波・電子戦略室長 2012年3月 (株)日経QUICKニュース社代表取締役社長 2014年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア専務取締役 2015年7月 当社常務執行役員 デジタルメディア担当 2016年3月 同、情報技術担当 2017年3月 当社常務取締役 情報技術担当、製作統括 2019年3月 (株)QUICK専務取締役 2020年3月 同社、代表取締役副社長 2021年3月 当社取締役 (株)QUICK代表取締役社長 (現任)	2021年3月 25日開催の 定時株主総 会から2年 間	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	三宅 誠一	1951年 7月4日生	1976年4月 当社入社 2003年3月 米州編集総局長 2005年3月 社長室次長 2006年3月 法務担当補佐 2006年7月 (株)テレビ東京報道局次長 2007年7月 同社経営戦略局長 2008年6月 同社取締役 2009年6月 同社上席執行役員 2010年6月 同社常務取締役 2010年10月 (株)テレビ東京ホールディングス取締役、(株)テレビ東京常務取締役 2012年6月 (株)テレビ東京ホールディングス常務取締役、(株)テレビ東京常務取締役 2013年6月 (株)テレビ東京ホールディングス専務取締役、(株)テレビ東京専務取締役 2016年3月 (株)日経リサーチ代表取締役社長 2019年3月 同、取締役会長 2020年3月 当社監査役(現任)	2020年3月 26日開催の 定時株主総 会から4年 間	—
監査役 (常勤)	包国 信彦	1957年 11月5日生	1981年4月 当社入社 2006年3月 グループ戦略室次長 2007年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 2008年3月 京都支社長 2010年4月 東京本社編集局総務 2011年3月 (株)QUICK取締役 2013年3月 同社常務取締役 2016年3月 同社専務取締役 2019年3月 (株)QES代表取締役社長 2022年3月 当社監査役(現任)	2022年3月 29日開催の 定時株主総 会から4年 間	—
監査役	服部 重彦	1941年 8月21日生	1964年4月 (株)島津製作所入社 1993年6月 取締役 1997年6月 常務取締役 2003年6月 代表取締役社長 2009年6月 代表取締役会長 2011年6月 田辺三菱製薬(株)取締役 2012年3月 サッポロホールディングス(株)取締役 2012年6月 ブラザー工業(株)取締役 2012年7月 明治安田生命保険相互会社取締役 2015年3月 当社監査役(現任) 2015年6月 (株)島津製作所相談役(現任)	2019年3月 28日開催の 定時株主総 会から4年 間	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	荒川 詔四	1944年 4月8日生	1968年4月 ㈱ブリヂストン入社 1997年3月 取締役 2001年3月 常務取締役 2002年3月 取締役常務執行役員待遇 2003年3月 取締役専務執行役員 2005年3月 代表取締役専務執行役員 2005年7月 代表取締役副社長 2006年3月 代表取締役社長 2012年3月 取締役会長 2013年3月 相談役 2015年3月 キリンホールディングス㈱取 締役 2019年3月 当社監査役(現任)	2019年3月 28日開催の 定時株主総 会から4年 間	—
監査役	宮原 耕治	1945年 12月3日生	1970年4月 日本郵船㈱入社 2000年6月 取締役 2002年6月 常務取締役経営委員 2003年6月 代表取締役専務取締役経営委 員 2004年4月 代表取締役社長経営委員 2009年4月 代表取締役会長・会長経営委 員 2014年6月 三菱倉庫㈱取締役 2015年6月 日本郵船㈱相談役 2015年6月 東邦瓦斯㈱取締役 2019年3月 ㈱パレスホテル取締役 2019年6月 日本郵船㈱特別顧問 2020年3月 当社監査役(現任)	2020年3月 26日開催の 定時株主総 会から4年 間	—
計					2,280

(注) 1. 監査役服部重彦、荒川詔四、宮原耕治は社外監査役です。

2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の28名で構成されています。

専務執行役員	稲宮 豊明	名古屋支社代表
専務執行役員	井上 聖	サブスクリプション事業副統括兼エリアセールス統括
常務執行役員	伊藤 圭子	ライフ&キャリアビジネス統括補佐
常務執行役員	塩崎 祐子	メディアビジネス統括補佐
常務執行役員	新井 裕	大阪本社代表、地域担当
常務執行役員	浅見 昭彦	西部支社代表
常務執行役員	藤井 彰夫	論説委員長
常務執行役員	矢木 正哉	製作担当
常務執行役員	越中 秀史	インデックス事業室長
常務執行役員	山崎 浩志	デジタル編成担当
常務執行役員	飯田 展久	情報サービス担当
常務執行役員	内山 清行	ライフ&キャリアビジネス担当
常務執行役員	町田 敏生	スカウトアジア担当
常務執行役員	梅谷 哲夫	映像戦略担当
常務執行役員	加藤 秀央	グローバルイベント担当
執行役員	今川 京子	内部監査室長
執行役員	渡邊 園子	日経グループアジア本社社長
執行役員	船木 隆	㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパン代表取締役専務
執行役員	津川 悟	大阪本社編集ユニット長
執行役員	倉本 晃治	コーポレート基盤ユニット長

執行役員	野崎 勇次郎	HR 本部長
執行役員	松尾 朗	財務担当兼財務本部長
執行役員	下原口 徹	神戸支社長
執行役員	田中 直巳	事業企画室長
執行役員	丸谷 浩史	編集 ニュース・エディター
執行役員	渡辺 雄一郎	プラットフォーム推進室長
執行役員	牧江 邦幸	メディアビジネス担当
執行役員	佐熊 龍治	エリアセールス担当

役員の変動（2023年3月29日予定）

① 新任取締役候補

常務取締役	山崎 浩志	(現 常務執行役員)
常務取締役	飯田 展久	(現 常務執行役員)
常務取締役	内山 清行	(現 常務執行役員)

② 新任監査役候補

監査役	長榮 周作	(現 パナソニックホールディングス(株)特別顧問)
-----	-------	---------------------------

③ 退任予定取締役

常務取締役	吉田 透	(2023年3月27日(株)格付投資情報センター取締役専務執行役員に就任予定)
常務取締役	井口 哲也	(2023年3月28日(株)日経BP取締役副社長に就任予定)

④ 退任予定監査役

監査役	服部 重彦
-----	-------

- (注) 1. 新任監査役候補長榮周作は社外監査役です。
2. 退任予定監査役服部重彦は社外監査役です。